地域再生計画(汚水処理施設整備交付金)事後評価調書

都道府県名	埼玉県	事業実施主体	埼玉県熊谷市、滑川町	地域再生計画名	環境に配慮した都市づくり計画					
計画期間	平成23年度~平成25年度	評価責任者	熊谷市農地整備課農業集落排水係、滑川町環境課下水道担当							

	指標			基準値 基準年度			中間目標値 年度中間実績			最終目標値 基準年度 最終実績		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価	
①地域再生計画に記載した	汚水処理施設の整備促進 指標 1 ・熊谷市野原地区汚水処理		.口普及率	43%	基準平度 H23	ž	一 年茂	中间夫棋	80%	基华年及 H25	取於夫相 84%	0	 汚水処理施設の整備により、汚水処理人口普及率を大幅に向上することができた。	
数値目標の実現状況	14 124	• 滑川町汚水処理人口普及率		80%					86%		86%	_	汚水処理施設の整備により、汚水処理人口普及率を大幅に向上することができた。	
	汚水処理施設整備による活 指標2 の改善 ・和田川BOD値の環境基準値				H23				BOD値 3以下	H25	BOD値 3以下	0	 汚水処理施設の整備により、河川水質の改善が図られ、良好な水環境の向上が図れた。 	
②地域再生計画に記載した 数値目標以外の波及効果の	指標 1 農業用水の水質改善											-	汚水処理施設の整備により、良好な水辺生活環境の向上及び農業用水の水質改善ができた。	
は 日保以外の 放及効果の ミ現状況	指標2													
③事業の進捗状況	事業名		整備量(その他の事業では取締				事業の進捗状況に関する評価							
, ,			計画	中間年度 (H)		最終実績	ナネッたがいがに対する日間							
・農業 特別措置を適用して行う ・農業 ・浄化			1箇所 2, 145m 20基 115基		2. 1	箇所 , 145m 9基 7基	農業集落排水事業について、「処理場」「管渠」ともに計画どおり完了することができた。浄化槽事業については、整備基数の最終実績が計画を下回った。事業対象が 浄化槽又はくみ取り便槽からの転換のみであり、その多くが高齢者世帯となっており、配管費やトイレの改造費等の支出があることから積極的な転換につながらなかっ 原因と考えられる。							
	農業集落排水施設への加入促進 (熊谷市・滑川町)		や、接続コ	開始地区での接続指導の実施 接続工事への融資資金斡旋制度 知等を行い、汚水処理人口の増 を継続し、汚水処理人口の増加を図る。 図る								制度の周知により、農業集落排水事業に対する理解や水環境への意識向上は図ることができた。 今後も周知活		
	農業集落排水施設清掃美化活動 (熊谷市・滑川町)		農業集落排水施設及びその周辺の清掃を施設利用者が行い、地域間交流 や環境意識の向上を図る。				施設の竣工及び供用開始後期間が間もないため、施設環境は保たれており施設利用者による清掃活動等は実施していない。今後は経年的な劣化が予測されるため、施設利 用者による清掃活動を含めた適切な維持管理の実施、地域間交流を進めていきたい。							
	公共下水道 (滑川町)		とした公共	区域及びその周辺地域を対象 公共下水道整備事業を実施 活環境及び自然環境の向上・ 善を図る										
その他の事業	町内環境美(滑川町)	生活環境係 る清掃活動 い、地域信 活動を実践	かを年2回 E民の協力	(6月・	12月) 行									
	谷津の里事業 (滑川町)		町内には、灌漑用水用に約200個のため池が点在する。地域の貴重な水源・資源を維持し、有効利用するため、地域住民参加による人と自然に調和を目指す。また保全活動として、地域の小学校と連携した体験授業を行う。			地域住民、こども達が参加した「竹の子狩り」や「しめ縄作り餅つき体験」などのイベント開催により、里山保全に対する意識の向上を図ることができた。								
	合併浄化槽普及啓発事業 (滑川町)		単独浄化槽及び汲取り便構 浄化槽への転換促進を促す 域への説明会及び町広報等 及啓発活動を行う。		ため、地	地元説明	地元説明会や町のイベント等で転換の啓発を行ったが、整備基数の最終実績は計画を下回った。今後は啓発活動の場を拡大するなどして汚水処理人口の増加に努めたい							
計画外で独自に実施した事業														
事後評価の公表方法		川町のホームページに掲載												
	本地域再生計画では、汚水処理施設整備交付金を活用し「熊谷市野原地区汚水処理人口普及率、滑川町汚水処理人口普及率向上」の数値目標を達成し、地域の生活環境の改善及び公共水域の改善を図ることができた。また、農業集落排水 設への加入促進や合併浄化槽普及啓発事業等の広報活動の取組みにより、町民の下水道事業に対する理解や水環境への意識向上を図ることができた。													
う今後の方針等	今後も、地域の生活環境及び公共水域の更なる改善のため、処理施設及び管路施設の適切な維持管理を行うとともに、環境意識を高めるための啓発活動や環境美化活動の推進に努めたい。													